ＳＭＢＣビジネスセミナーみんなの研修　ライブラリ利用規約

第１条（適用範囲）
本規約はＳＭＢＣコンサルティング株式会社（以下「当社」といいます）が企画・運営する「ＳＭＢＣビジネスセミナーみんなの研修　ライブラリ」を通じて提供する有料研修サービス（以下「本サービス」といいます）の利用・申込に関し適用するものとします。

第２条（本サービス利用企業）
1. 本サービス利用企業とは、本規約を承認の上、当社所定の利用手続きをし、当社が利用を承認した法人をいいます。
2.本サービスの利用対象者（以下「利用者」といいます）は、本サービス利用企業の役員、正社員、並びにパートタイマー、アルバイトおよび派遣社員等のうち、当社が定めた手続きを行った方とします。
3.本サービス利用企業･利用者は、その資格や地位を第三者に譲渡、貸与等をすることはできません。

第３条（本サービスの利用開始）
本サービスの利用を希望する場合は、当社ウェブサイトのページ上の申込画面に必要事項を登録の上、利用を申込むものとし、当社が承認した場合に利用できるものとします。

第４条（初期費用・サービス利用料金・費用）
1. 本サービス利用企業は、別途定める初期費用・サービス利用料金を当社に支払うものとします。
2. 本サービス利用企業は、本サービスの利用にあたり別途費用が必要となった場合は、初期費用・サービス利用料金の他に別途定める費用を支払うものとします。
3. 本サービス利用企業は、初期費用・サービス利用料金および費用について当社が定める以下の方法で支払うものとします。なお、支払いにともなう振込手数料等は、本サービス利用企業の負担とします。
   (1) 当社が指定する金融機関の口座からの口座引落しによる支払
   (2) その他当社が指定する方法による支払

第５条（有効期間）
本サービスの利用の有効期間は１ヵ月とし、第６条所定のサービス利用の終了の申出、または第７条に定める本サービス利用資格の喪失がない限り、本サービスの利用の有効期間はさらに１ヶ月自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。

第６条（サービスの利用の終了）
1. 本サービス利用企業は、当社所定の手続によりサービスの利用を終了することができます。
2. 前項によるサービス利用終了時に未払のサービス利用料金および費用がある場合には、本サービ

ス利用企業は、サービスの利用終了後も当社に対する未払分の支払を免れないものとします。

3. 前項によるサービスの利用終了時に、一定期間のサービス利用料金を前払いで受領している場合は、未経過期間分のサービス利用料金を当社所定の方法により月割りで計算し、返還するものとします。

第 7 条（本サービス利用資格の喪失）

本サービス利用企業、利用者が次の各号のひとつに該当する場合、当該利用企業は利用資格を喪失するものとします。また、利用資格の喪失時に未払のサービス利用料金および費用がある場合には、本サービス利用企業は、利用資格喪失後も当社に対する未払分の支払を免れないものとします。

1. 本サービス利用企業がサービス利用料金、または費用の支払を遅滞した場合
2. 本サービス利用企業、または利用者が本規約に違反した場合
3. 本サービス利用企業、または利用者が本サービスの名誉を著しく傷つけたと当社が判断した場合
4. 本サービス利用企業、または利用者が虚偽の事項を登録したことが判明した場合
5. 本サービス利用企業について支払停止または破産手続・民事再生手続・会社更生手続・特別清算等の開始の申立があった場合
6. 本サービス利用企業が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「反社会的勢力」といいます）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
   ① 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
   ② 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
   ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
   ④ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
   ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
7. 本サービス利用企業が、自らまたは第三者を利用して次のいずれかひとつに該当する行為をした場合
   ① 暴力的な要求行為
   ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
   ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
   ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
   ⑤ その他①から④に準ずる行為
8. その他当社が本サービス利用企業として不適当と判断した場合

第 8 条（本サービス利用企業情報）

1. 当社は、本サービス利用企業が登録した情報および本サービス利用企業による本サービスの利用履歴等の情報（以下「本サービス利用企業情報」といいます）を適正に管理することに努めます。
2. 当社は、本項第 1 号および第 2 号に該当する場合、本サービス利用企業の同意を得ることなく本サービス利用企業情報を利用します。
   (1) 本サービスの提供、および当社サービスや商品等のご案内
   (2) 株式会社三井住友フィナンシャルグループおよびそのディスクロージャー誌に掲載されている連結子会社が、本サービス利用企業に対して行う商品・サービスの提供やご案内、および同社が当社と共同で行う商品・サービスの提供やご案内
3. 本サービスの目的を達成するために外部委託等を必要とする場合には、当社は、外部委託先との間で本サービス利用企業情報の秘密保持に関する協定を締結し、外部委託先およびその従業員に協定遵守を確約させたうえで必要な本サービス利用企業情報を提供することができるものとします。
4. 当社は、本条第 2 項および第 3 項または以下の各号のいずれかに該当する場合を除き、本サービス利用企業情報を第三者に提供しません。
   (1) 本サービス利用企業の同意が得られた場合
   (2) 法令または証券取引所等の自主規制団体等の規則あるいは公的機関の命令または要請による場合
   (3) 合併・会社分割・事業譲渡等により第三者に事業を承継させる場合
   (4) 個別の本サービス利用企業が特定できない状態で提供する場合

第 9 条（届出）

1. 本サービス利用企業は、登録した本サービス利用企業情報に変更が生じたとき、または第 7 条 5 項の事態が発生したときは、遅滞なく所定の様式により当社に届出をするものとします。
2. 当社に登録した本サービス利用企業の情報の提供を当社が求めた場合は、本サービス利用企業はこれに速やかに応じるものとします。

第 10 条（ログイン ID、パスワード）

1. 当社が提供するログイン ID およびパスワード等の使用･管理については､理由の如何を問わず、すべて本サービス利用企業が責任を負うものとします。
2. 当社の責によらない事由により、ログイン ID、パスワード等の不正使用等が発生し、本サービス利用企業が損害を受けた場合には、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 本サービス利用企業は、ログイン ID およびパスワード等の紛失・盗難・漏出あるいは不正使用等が判明した場合は、直ちに当社に届け出るものとします。

第 11 条（本サービスの提供）

1. 本サービスの提供内容、および諸条件・利用手続きは、別途「ＳＭＢＣビジネスセミナーみんな

の研修　ライブラリ利用手続」に定めるものとします。

2. 当社が提供するサービスの内容は、その正確性・完全性・有用性等について相当の注意をもって収集した情報に基づくものですが、当社は、それを保証するものではありません。これらの情報は、本サービス利用企業の自主的判断をもって利用するものとします。
3. 当社が提供するサービスは、適宜見直しを行い、その一部について中止ないし中断、あるいは新設することがあります。

第 12 条（著作物等）

本サービスの提供にあたり当社が利用者に提供した資料等また、本サービスに関するコンテンツ、ソフトウェア、商標、ロゴマーク、およびマニュアル等の著作物（以下「本著作物等」といいます）に関する著作権、商標権、特許権、プライバシー権、氏名権、肖像権、その他の権利（以下「知的財産権等」といいます）は、当社、講師、出演者、サービス提供者その他の権利者に帰属しています。利用者は、商標およびロゴマークを除き、これらをご本人で個人的にご利用いただけますが、その範囲を超えた利用および以下の行為または以下の行為に該当する恐れのある行為をしてはならないものとします。

(1) 本著作物等を第三者に配布、譲渡、貸与または送信する行為
(2) 本著作物等の内容を自己または第三者の名をもってウェブサイトや SNS 等に掲載する等インターネットを通じて公衆に送信する行為
(3) 本著作物等の内容を自己または第三者の著作物に掲載する行為
(4) 本著作物等の内容を生成 AI その他の AI 技術を利用して改変、要約その他これらに類する処理を行う行為
(5) その他本著作物等の知的財産権を侵害する行為

第 13 条（免責事項）

1. 当社は当社による本サービスの提供の中止、終了、中断、変更、または利用不能、および本サービス利用による機器の故障または損傷、その他本サービスによりまたはそれに関連して利用者が被った損害について、責任を負わないものとします。
2. 当社は本サービスにより提供される情報の完全性、正確性、確実性、有用性等を保証するものではなく、当該情報の利用に伴い、利用者に不利益や損害が生じたとしても責任を負わないものとします。
3. 本サービスで使用する資料やコンテンツはセミナー内容の説明の目的で作成したものであり、そのため今後の法改正等により変化が生じる場合があります。利用に際しては、利用者が会計士・税理士・弁護士等の専門家にご相談し判断するものとします。
4. 管理画面に表示される視聴ステータスは、システムに記録された視聴結果のみに基づいて判定されるものであり、実際の理解度または習熟度を示すものではありません。
5. 当社は本サービスに関して、利用者とその他利用者、またはその他の第三者間で生じた取引、連絡及び紛争等について、責任を負わないものとします。また紛争等が発生した場合は、利用者は

自己の費用と責任において、当該紛争を解決するものとします。

6. 利用者は、本サービスの利用において自らの判断と責任の下、言動、行動、発言等を行うものとし、当社はその内容について一切責任を負わないものとします。
7. 前各項に加え、本サービスの利用形式がオンラインの場合は、以下の各号も適用されるものとします。
   (1) 当社は、本サービスの不具合、通信障害その他の瑕疵がないこと及び、中断、停止、利用不能等がなく開催することを保証するものではありません。
   (2) 利用者がインターネット通信等を通じて発信した情報やサービスにより、他の利用者あるいは一般の第三者に対して損害を与えた場合は、利用者の責任と費用により解決することとし、当社は一切責任を負わないものとします。
   (3) 利用者は、本サービスを利用するにあたり、自ら利用するコンピューター、通信機器、通信ソフト、会員利用者 ID の登録メールアドレス等に関しては、自己の費用と責任で用意するものとし、利用者のインターネット回線の状況、パソコン環境、その他予期せぬ理由により、コンテンツの中断、速度低下、障害、停止もしくは利用不能等の事態が発生した場合も、これによって利用者に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
8. 当社が管理するウェブサイト以外で、本サービスに関連した情報が掲載されている場合は、当社はその内容について責任を負わないものとします。
9. 当社は、以下のいずれの場合において、利用者に生じる損害やトラブルに関して、その原因如何を問わず、一切責任を負わないものとします。
   (1) 当社が、セミナーを中止または中断した場合。
   (2) セミナーの利用により、利用者の端末、OS、各種ソフトウェアその他付属機器に不具合が生じ、または利用者のデータが消失、棄損等した場合。
9. 当社は利用者が本サービスを利用したことに関して利用者に直接・間接の不利益や損害が生じたとしても、これらについての損害賠償責任は負わないものとします。ただし、本サービスは、消費者契約法第 2 条第 1 項に定める消費者を対象としておりませんが、消費者契約法が適用される場合であって、当社の債務不履行等を理由として当社が受講料の返金を行うことが相当であるときは、その利用料金を上限として損害賠償する場合があります。
10. 前項に該当する場合以外に、本サービスの運営にあたり、天災地変、戦争、内乱、サイバーテロ、労働争議、火災、停電、大規模感染症、法令による強権発動等、合理的に当社の責に帰することができない原因により、当社の義務に不履行・遅延が生じ、利用者に損害等が直接生じた場合には、当社は責任を負わないものとします。

第 14 条（規約の変更）

1. 当社は、本サービス利用企業の同意なく本規約の内容を適宜、変更できるものとします。
2. 前項の変更を行う場合、当社は、変更後の本規約の内容および効力発生日を第 3 項に定める方法または適宜の方法で利用者に通知します。
3. 本規約を変更する場合は適用の 1 ヵ月前に当社ウェブサイトに掲示します。

4. 第 2 項の定める効力発生日以降は、お申込み済の本サービス（変更前に受講済みの本サービスは除く）を含め、変更後の本規約が適用されます。

第 15 条（準拠法、および専属的合意管轄裁判所）
本規約は、日本法に準拠します。また、本件に関して訴訟等の必要性が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則 本規約は 2021 年 1 月 1 日より実施します。
本規約は 2023 年 5 月 31 日より実施します。
本規約は 2024 年 10 月 15 日より実施します。
本規約は 2026 年 3 月 23 日より実施します。
本規約は 2027 年 4 月 1 日より実施します。

ＳＭＢＣビジネスセミナーみんなの研修　ライブラリ利用手続

第１条（趣旨）

この利用手続（以下「本利用手続」といいます）はＳＭＢＣコンサルティング株式会社（以下「当社」といいます）が企画・運営する「ＳＭＢＣビジネスセミナーみんなの研修　ライブラリ」（以下「本サービス」といいます）の利用において、別途定められた「ＳＭＢＣビジネスセミナーみんなの研修　ライブラリ利用規約」に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とします。

第２条（利用資格）

本サービスの利用対象者（以下「利用者」といいます）は、本サービス利用企業の役員、正社員、並びにパートタイマー、アルバイトおよび派遣社員等のうち、当社が定めた手続きを行った方とします。

原則として利用者 500 名以下の法人を対象とします。ただし、利用者 500 名を超える法人についても、個別に初期費用・利用料等の条件を定めることで利用対象とする場合があります。

第３条（利用方法）

当社ウェブサイト上の利用申込ページに必要事項をご登録いただき、あわせて預金口座振替依頼書等の必要書類をご提出ください。当社にて必要書類の到着を確認後、利用審査を行い、利用が承認された場合に限り、初期費用および初回月額利用料の請求に関するご案内を送付し、メールにてサービス開始を通知いたします。なお、支払い方法等によっては、利用審査に日数を要する場合があります。

第４条（初期費用・月額利用料）

1. 初期費用は 165,000 円（消費税込　税率 10%）です。既にＳＭＢＣビジネスセミナーみんなの研修　ベーシック（サブスク）をご契約いただいている企業についても、初期費用をご請求いたします。
2. 本サービス利用企業は法人毎に、第２条で定めた本サービス利用資格を持つ方の数（以下「契約人数」といいます）に基づき月額利用料を当社に毎月支払うものとします。月額利用料は、下表に定める通りです。なお、本サービスの開始月においては、サービスの開始日にかかわらず、所定の月額利用料をお支払いいただくものとします。

ＳＭＢＣビジネスセミナーみんなの研修 ライブラリ月額利用料（消費税込）

契約人数	月額利用料

49 名以下	44,000 円
50～99 名	71,500 円
100～199 名	121,000 円
200～300 名	181,500 円
301～400 名	231,000 円
401～500 名	275,000 円

第 5 条（利用料支払い方法）
ご指定の口座より、毎月所定日に当月の利用料を引き落としいたします。ただし当社にて口座のご登録がある場合は、既登録の口座より引き落としさせていただくものとします。また、当社がその他の方法による支払を認めた場合は、その方法によりお支払いいただくものとします。

第 6 条（サービス利用の終了）
本サービスは、サービス利用終了のお申し出をいただいた翌月からサービスが終了となります。サービス利用終了のお申し出をいただいた当月分の月額利用料は第 5 条記載の方法でお支払いいただくものとします。

第 7 条（届出契約人数の変更）
本サービス利用企業情報変更の届け出により、末日までに契約人数の増減の連絡があった場合は、翌月引き落とし分より月額利用料を変更いたします。

第 8 条（本サービスについて）
1. （本サービス利用者、利用対象範囲）
   本サービス利用企業は、本サービスを利用できるものとします。利用対象範囲は「ＳＭＢＣビジネスセミナーみんなの研修　ライブラリ利用規約」第 2 条第 2 項に定める者とします。
2. （本サービス利用のための視聴環境）
   本サービスを利用するために必要な視聴環境（パソコンハードウェア、ブラウザ等のソフトウェア、通信環境等）は本サービス利用者の負担及び責任において準備及び維持するものとします。
3. （本サービスの利用およびログイン情報等の管理）
   ① 本サービスの利用には、当社ウェブサイトへのログインが必要です。当社は、ログインに必要な情報（以下「ログイン情報等」といいます）を申込責任者に

通知するものとします。ただし、既に当社が発行した有効なログイン情報等を保有している者については、この限りではありません。

② 申込責任者およびその権限を代行できる者（管理者）は、「ＳＭＢＣビジネスセミナーみんなの研修　ライブラリ利用規約」第２条第２項および本利用手続に定める利用者の会員利用者 ID を登録します。また、利用者ごとの会員利用者 ID の登録が必要となります。

③ 利用者は、前号に基づき登録した会員利用者 ID を使用して視聴用ページにアクセスし、本サービスのコンテンツを視聴することができます。利用者以外の者は、ログイン情報等を使用して本サービスを利用することはできません。

④ 申込責任者、管理者、利用者は、ログイン情報等および会員利用者 ID を第三者に使用させ、または貸与、譲渡、売買、名義変更もしくは開示してはならないものとします。また、これらの紛失、盗難、漏洩もしくは不正使用が判明した場合、もしくはそのおそれがある場合は、直ちにその旨を当社に連絡するものとします。

4. （本サービス権利・帰属・著作権等）

当社が本サービスで提供するコンテンツに対する著作権等は、当社または正当な権利を有する権利者に帰属するものであり、本サービス利用者が以下の行為を行うことは著作権侵害となる場合があります。

① 本サービスで提供されるコンテンツの一部又は全部を当社に無断で転載すること

② 本サービスで提供されるコンテンツの一部又は全部を当社に無断で改変若しくは要約して印刷物若しくは電子媒体に掲載すること

③ 本サービスで提供されるコンテンツの一部又は全部を当社に無断でダウンロード、録画・録音をすること

④ その他当社または正当な権利を有する権利者に帰属する著作権等を侵害する行為を行うこと

5. （本サービス免責事項）

① 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、及び本サービスの利用による機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して本サービス利用者が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。

② 当社は、本サービスの管理運営の必要上、本サービスを利用するための URL 等を本サービス利用者の事前許諾を得ることなく、変更する場合がありますが、その間、本サービス利用者が本サービスを利用できないことによって、本

サービス利用者に不利益や損害が発生したとしても、当社はその責任を一切負わないものとします。

③ 当社は、別途、本サービスを利用可能なハードウェア及びソフトウェアの仕様等を定めますが、当該仕様における視聴を保証するものではなく本サービス利用者の利用環境（ソフトウェアのセキュリティの設定等を含みます）によっては本サービスを正常に利用できない場合があります。

第９条（本利用手続の変更）

1. 当社は、本サービス利用企業の同意なく本利用手続の内容を適宜、変更できるものとします。
2. 前項の変更を行う場合、当社は、変更後の本規約の内容および効力発生日を第３項に定める方法または適宜の方法で利用者に通知します。
3. 本利用手続を変更する場合は、適用の１ヵ月前に当社ウェブサイトに掲示します。
4. 第２項の定める効力発生日以降は、お申込み済の本サービス（変更前に受講済みの本サービスは除く）を含め、変更後の本規約が適用されます。

附則 本利用手続は 2021 年 1 月 1 日より実施します。
本利用手続は 2023 年 5 月 31 日より実施します。
本利用手続は 2024 年 10 月 15 日より実施します。
本利用手続は 2026 年 3 月 23 日より実施します。
本利用手続は 2027 年 4 月 1 日より実施します。
本利用手続は 2027 年 7 月 1 日より実施します。